

様式第1-1号(第8条関係)

令和 2 年 月 日

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

企業等の所在地 東京都新宿区

企業等の名称 ●●株式会社

代表者役職 代表取締役社長

代表者氏名 ●● ●●

事業計画書兼支給申請書

事業継続緊急対策(テレワーク)助成金(以下「助成金」という。)について、事業計画を策定したので、助成金支給要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 申請事業

事業継続緊急対策(テレワーク)事業

2 助成事業の実施期間(完了期日)

令和2年 月 日まで

3 企業等の概要

業種	G 情報通信業	
主な事業内容	(例) 文房具製造および販売	
常用労働者数	20 人	うち都内事業所の常用労働者数 20 人
	※詳細は、別紙「事業所一覧」のとおり	
担当者連絡先	役職・氏名	代表取締役社長 ●● ●●
	所属(部課係名)	
	住所	東京都新宿区
	電話番号	XX-XXXX-XXXX
	メールアドレス	XXXX@XXXXX.XXXX

4 テレワーク導入計画

(1)テレワーク形態

在宅勤務 モバイルワーク サテライトオフィス勤務

※在宅勤務を含まない計画は不可。

(2)助成事業の取り組み概要

① テレワーク対象者数 20 名 ※申請日時点で都内事業所に所属の常時雇用する労働者(内定者含む)および経営者から助成事業におけるテレワーク対象者を選定すること。

・内訳: 常時雇用する労働者 20 名 (うち内定者 0 名)

経営者 4 名 (代表取締役1名 取締役2名 監査役1)

② 取組区分(新規導入・拡充)

新規導入 拡充 ※過去の助成金利用状況は下記のとおり

(※助成金利用状況)

① (公財)東京しごと財団「はじめてテレワーク(テレワーク導入促進整備補助金)」

→ 利用有り 利用なし

② (公財)東京しごと財団

「テレワーク活用・働く女性応援助成金(テレワーク活用推進コース/テレワーク機器導入事業)」
 ※平成28年度・29年度「女性の活躍等職場環境整備助成金/多様な勤務形態の実現事業(1)在宅勤務、モバイル勤務、リモートワーク等を可能とする情報通信機器等の導入による多様な勤務形態の実現のための環境整備」

→ 利用有り 利用なし

(3)テレワーク環境および導入機器・ツール

①テレワーク環境

現状	・サポート業務、営業業務、経理財務業務を担当している社員はセキュリティ上の問題で在宅勤務ができない
導入	VPNルータを導入し、ネットワーク通信セキュリティ対策を実施、在宅勤務用のパソコンを支給することでパソコンでアクセス制限してのセキュリティを保って業務を行うことで、サポート業務、営業業務、経理財務部門の在宅勤務ができるようになります。また、パソコンの紛失した際には、遠隔でデータを消去できることで事故にその得ることができます。

②導入機器・ツール ※募集要項P10 別表1 助成対象経費から選定

No.	科目	助成の対象となる機器等	製品名	導入目的・利用用途
1	消耗品費	パソコン	デスクトップPCの製品名	在宅で業務を遂行するための端末(サポートセンター 5名)
2	消耗品費	ディスプレイ・モニター	24インチモニターの製品名	ディスプレイ(No.1に付属 サポートセンター 5名)
3	消耗品費	タブレット	10インチ タブレットパソコンの製品名	在宅で業務を遂行するための端末(営業部 5名)
4	消耗品費	キーボード	タブレット用キーボードの製品名	在宅用事務機用キーボード(No.3に付属 営業部5名)
5	消耗品費	パソコン	15インチ ノートパソコンの製品名	在宅で業務を遂行するための端末(サポートセンター 5台 経理部 5台)
6	消耗品費	VPNルーター	VPNルータの製品名	サポートセンターから会社環境にアクセスするためのVPN構築、および経理、営業部員が在宅から社内システムにアクセスするためのVPN構築(2回線分)
7	消耗品費	Web会議用機器	ヘッドセット マイク付きの製品名	ビデオ会議用ヘッドセット(サポートセンター 10台、営業部 5台、経理部 5台)
8	消耗品費	導入型ソフト	遠隔操作作用ソフトウェアの製品名	サポートセンター、経理部 遠隔操作サポート 1ライセンスを共有 3か月分
9	消耗品費	導入型ソフト	ビデオ会議サービスの製品名	営業用 ビデオ会議 3か月分 5ライセンス 営業部
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				